

政府関係機関移転基本方針について

政府関係機関移転基本方針が決定され、関西・京都の念願であった文化庁の京都への移転が正式に決定した。また、統計局、消費者庁はそれぞれ和歌山、徳島での実証実験を踏まえ8月末までに具体的結論を得ることとされた。

これは、国土の双眼構造を構築し、関西から日本を創生するため、関西全体で一丸となって取り組んできた成果であり、評価したい。

しかし、政府の当初の取組みに対する我々の期待の大きさから比べれば、基本方針の内容が必ずしも納得できるとは言えない。

特に、中小企業庁、特許庁、観光庁の移転が見送られたことは残念である。

東京一極集中の是正の取組みは、一步を踏み出したに過ぎない。

今後、基本方針の内容が速やかに実行され、移転が着実に推進されることを期待する。

今回の取組みを終わりとせず、更なる政府関係機関の地方移転に向けて国に対する要請活動を展開するなど、引き続き関西広域連合として、構成府県市の取組みを後押しする。

平成 28 年 3 月 24 日

関西広域連合長 井戸 敏三(兵庫県知事)